広島県東広島市(一般市)

自立相談支援事業

1市の概要

人口 187,182人

保護率

0.66%





東広島市観光マスコット「のん太」

2支援状況調査(H30年度)

新規相談受付件数人口10万人当たり (件) 一月当たり 12.9

プラン作成件数人口10万人当たり

3.2

(件) 一月当たり

就労支援対象者数人口10万人当たり (件) 一月当たり 2.4

71.7 就労・増収率(%)

3実施方法について

実施方法 委託 (就労支援は被保護と一体的に実施) (単年度契約、就 労支援はプロポーザル方式による)

事業費

19,878千円(平成30年度)(生活困窮のみ) (内訳:就労支援5,495千円、就労支援を除く部分14,383千

円)

理由 (委託)

○地域の様々な社会資源とのネットワークを有している社会 福祉協議会に委託することで、支援をより効果的に実施でき ると考えたため。

○就労支援に関しては、キャリアコンサルティング、求人開 拓などのノウハウが必要であることから、平成28年度から就 労支援のみ、就労準備支援、被保護者就労支援・就労準備支 援と一体的に社協とは別の事業者へ委託。

事業概要 ○市役所本庁に生活支援センターを設置し、主任相談支援員 1名、相談支援員2名、家計改善支援員1名を配置。就労支援 員及び求人開拓員は市役所近傍の事務所に各1名を配置(被 保護者就労支援と兼務)。

○関係機関や庁内の関係部署との連携を図るため、「生活困 窮者自立支援事業推進会議しを設置。

その他 特記事項

○生活支援センターには学習支援事業(社協に委託)の担当 者も配置し、市の家庭支援員(家庭訪問による学習支援・養 育支援等)と連携して、家庭と子どもの支援を一体的に実施。

4事業実績(H30年度)

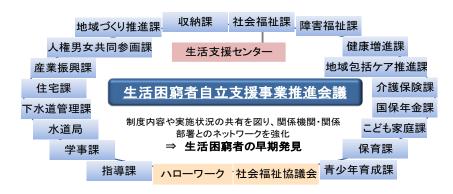
新規相談 者	プラン 作成件数	就労支援 対象者数	就労者数	増収者数	うち就労支援 対象プラン 作成者分
290人	72件	53人	44人	12人	38人

5事業実施のポイント

Point

庁内の18関係部署と関係機関・団体による推進会議を設置し、連携強化

- ○毎年、制度の理解を深め、事業の実施状況の共有を図ることに より、生活困窮者の早期発見に努めている。
- ・会議を開催し、事業内容の共有や困窮者を早期に発見するため のチラシの紹介などを行っている。



6取り組んで良かったこと

- ①相談支援、就労支援の役割分担を図ることで、支援の効果が向上。 就労・増収者数が32人(H27)⇒56人(H30)にUP!
- ②推進会議の開催により、関係者の制度理解が進み、生活困窮者の発 見に向けた庁内・関係機関の連携が図られている。